

平成 15 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社 山形しあわせ銀行

【 目 次 】

平成15年度決算の概況

1. 損益状況	単・連		1
2. 業務純益	単		3
3. 利鞘（国内業務部門）	単		3
4. 有価証券関係損益	単		3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連		4
6. ROE	単		4

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連		5
2. 貸倒引当金の状況	単・連		6
(1) 償却・引当基準	単・連		6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連		6
3. 金融再生法に基づく開示債権	単・連		7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単		7
5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	単		8
6. 業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単		9
(2) 消費者ローン残高	単		9
(3) 中小企業等貸出比率	単		9
7. 預金、貸出金の残高	単		9

有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連		10
2. 評価損益	単・連		10

退職給付関連

1. 採用している退職給付制度の概要	単		11
2. 退職給付債務に関する事項	単		11
3. 退職給付費用に関する事項	単		11
4. 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項	単		12

（添付資料） 役員の異動（平成16年6月29日付）

平成15年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成16年3月期	平成15年3月期比	平成15年3月期
業 務 粗 利 益	1	13,471	565	12,906
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	12,817	247	12,570
資 金 利 益	3	12,074	183	11,891
役 務 取 引 等 利 益	4	742	87	655
そ の 他 業 務 利 益	5	655	296	359
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	654	318	336
国 内 業 務 粗 利 益	7	13,024	749	12,275
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	12,555	241	12,314
資 金 利 益	9	11,817	161	11,656
役 務 取 引 等 利 益	10	738	88	650
そ の 他 業 務 利 益	11	467	498	31
(うち国債等債券損益)	12	469	508	39
国 際 業 務 粗 利 益	13	447	183	630
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	262	7	255
資 金 利 益	15	256	22	234
役 務 取 引 等 利 益	16	3	1	4
そ の 他 業 務 利 益	17	187	204	391
(うち国債等債券損益)	18	185	190	375
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	19	9,984	1,010	10,994
人 件 費	20	5,216	693	5,909
物 件 費	21	4,333	302	4,635
税 金	22	435	14	449
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	23	3,487	1,575	1,912
除く国債等債券損益(5勘定戻)	24	2,832	1,256	1,576
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	25	866	1,329	2,195
業 務 純 益	26	4,353	245	4,108
うち国債等債券損益(5勘定戻)	27	654	318	336
臨 時 損 益	28	3,550	242	3,308
不 良 債 権 処 理 額	29	3,891	1,691	2,200
貸 出 金 償 却	30	1	3	4
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31	3,890	1,695	2,195
(貸倒償却引当費用 +)	32	3,025	3,021	4
株 式 等 関 係 損 益	33	791	2,075	1,284
株 式 等 売 却 益	34	852	775	77
株 式 等 売 却 損	35	42	1,299	1,341
株 式 等 償 却	36	18	2	20
そ の 他 臨 時 損 益	37	449	625	176
経 常 利 益	38	803	4	799
特 別 損 益	39	40	117	77
うち動産不動産処分損益	40	26	17	43
動 産 不 動 産 処 分 益	41	1	0	1
動 産 不 動 産 処 分 損	42	28	17	45
うち貸倒引当金取崩益	43	-	70	70
うち厚生年金基金の代行部分返上損()益	44	24	24	-
税 引 前 当 期 純 利 益	45	762	114	876
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	25	3	28
法 人 税 等 調 整 額	47	457	73	530
当 期 純 利 益	48	280	37	317

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成16年3月期	平成15年3月期比	平成15年3月期
連 結 粗 利 益	1	13,964	688	13,276
資 金 利 益	2	12,207	213	11,994
役 務 取 引 等 利 益	3	1,102	180	922
そ の 他 業 務 利 益	4	655	296	359
営 業 経 費	5	10,234	955	11,189
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	3,231	2,956	275
貸 出 金 償 却	7	123	21	102
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	3,960	1,655	2,305
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	853	1,279	2,132
株 式 等 関 係 損 益	10	790	2,074	1,284
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	8	1	7
そ の 他	12	294	586	292
経 常 利 益	13	1,003	176	827
特 別 損 益	14	39	104	65
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15	963	71	892
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	106	44	62
法 人 税 等 調 整 額	17	454	38	492
少 数 株 主 利 益	18	46	37	9
当 期 純 利 益	19	356	29	327

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	1	0	1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】 (単位：百万円)

	16年3月期	15年3月期	
		15年3月期比	15年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,487	1,575	1,912
職員一人当たり(千円)	4,436	2,102	2,334
(2) 業務純益	4,353	245	4,108
職員一人当たり(千円)	5,538	523	5,015

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】 (単位：%)

	16年3月期	15年3月期	
		15年3月期比	15年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	2.01	0.04	2.05
貸出金利回	2.53	0.01	2.52
有価証券利回	0.55	0.07	0.62
(2) 資金調達原価 (B)	1.69	0.23	1.92
預金等利回	0.04	0.03	0.07
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	0.19	0.13

4. 有価証券関係損益【単体】 (単位：百万円)

	16年3月期	15年3月期	
		15年3月期比	15年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	654	318	336
売却益	822	162	660
償還益	-	396	396
売却損	164	155	9
償還損	4	707	711
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	791	2,075	1,284
売却益	852	775	77
売却損	42	1,299	1,341
償却	18	2	20

5. 自己資本比率（国内基準）（速報値）

【単体】

（単位：百万円）

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
(1) 自己資本比率	7.53%	0.23%	0.31%	7.30%	7.22%
(2) 基本的項目	21,131	983	852	20,148	20,279
(3) 補完的項目	4,490	11	45	4,479	4,535
(1) うち再評価差額金	2,374	-	15	2,374	2,389
(4) 控除項目	101	90	90	11	11
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	101	90	90	11	11
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	25,520	904	717	24,616	24,803
(6) リスクアセット	338,617	1,748	4,737	336,869	343,354

【連結】

（単位：百万円）

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
(1) 自己資本比率	7.54%	0.25%	0.34%	7.29%	7.20%
(2) 基本的項目	21,292	1,068	958	20,224	20,334
(3) 補完的項目	4,502	12	43	4,490	4,545
(1) うち再評価差額金	2,374	-	15	2,374	2,389
(4) 控除項目	101	90	90	11	11
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	101	90	90	11	11
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	25,693	990	825	24,703	24,868
(6) リスクアセット	340,546	1,915	4,515	338,631	345,061

6. ROE【単体】

（単位：百万円）

	16年3月期	15年3月期比	
		15年3月期比	15年3月期
業務純益ベ－ス （一般貸倒引当金繰入前）	14.54%	6.39%	8.15%
業務純益ベ－ス	18.15%	0.63%	17.52%
当期純利益ベ－ス	1.16%	0.19%	1.35%

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		16年3月末	15年9月末比	15年3月末比	15年9月末	15年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,638	2,273	2,192	4,911	4,830
	延滞債権額	15,939	4,728	4,513	11,211	11,426
	3ヵ月以上延滞債権額	14	173	131	187	145
	貸出条件緩和債権額	5,620	5,891	7,149	11,511	12,769
	(合計)	24,211	3,609	4,959	27,820	29,170

貸出金残高(未残)	461,623	6,152	1,781	455,471	463,404
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.57	0.50	0.47	1.07	1.04
	延滞債権額	3.45	0.99	0.99	2.46	2.46
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.04	0.03	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権額	1.21	1.31	1.54	2.52	2.75
	(合計)	5.24	0.86	1.05	6.10	6.29

【連結】

(単位：百万円)

		16年3月末	15年9月末比	15年3月末比	15年9月末	15年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,775	2,259	2,137	5,034	4,912
	延滞債権額	15,973	4,718	4,463	11,255	11,510
	3ヵ月以上延滞債権額	54	174	123	228	177
	貸出条件緩和債権額	5,620	5,891	7,149	11,511	12,769
	(合計)	24,422	3,606	4,946	28,028	29,368

貸出金残高(未残)	457,374	6,065	1,487	451,309	458,861
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.60	0.51	0.47	1.11	1.07
	延滞債権額	3.49	1.00	0.99	2.49	2.50
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.04	0.02	0.05	0.03
	貸出条件緩和債権額	1.22	1.33	1.56	2.55	2.78
	(合計)	5.33	0.88	1.07	6.21	6.40

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の3算定期間(1算定期間は3年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末	15年9月末比	15年3月末比	15年9月末	15年3月末
貸倒引当金	8,783	712	783	8,071	8,000
一般貸倒引当金	2,626	702	866	3,328	3,492
個別貸倒引当金	6,157	1,414	1,649	4,743	4,508

【連結】

(単位：百万円)

	16年3月末	15年9月末比	15年3月末比	15年9月末	15年3月末
貸倒引当金	9,303	694	867	8,609	8,436
一般貸倒引当金	2,826	640	793	3,466	3,619
個別貸倒引当金	6,477	1,335	1,661	5,142	4,816

3. 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,236	3,237	3,138	8,473	8,374
危険債権	13,654	5,747	5,485	7,907	8,169
要管理債権	5,634	6,064	7,280	11,698	12,914
(合計)(A)	24,524	3,554	4,933	28,078	29,457
正常債権	444,975	8,720	1,642	436,255	443,333
(総与信額)(B)	469,499	5,166	3,291	464,333	472,790
総与信額に占める割合(A/B)	5.22%	0.82%	1.01%	6.04%	6.23%

【連結】

(単位：百万円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,631	3,262	3,133	8,893	8,764
危険債権	13,850	5,742	5,486	8,108	8,364
要管理債権	5,676	6,065	7,270	11,741	12,946
(合計)(C)	25,157	3,585	4,917	28,742	30,074
正常債権	452,348	8,859	1,490	443,489	450,858
(総与信額)(D)	477,505	5,274	3,427	472,231	480,932
総与信額に占める割合(C/D)	5.26%	0.82%	0.99%	6.08%	6.25%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
保全額(E)	21,633	1,463	2,440	23,096	24,073
貸倒引当金	7,885	523	596	7,362	7,289
担保保証等	13,748	1,986	3,036	15,734	16,784
保全率(E/A)	88.21	5.95	6.49	82.26	81.72

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳(16年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,236	5,236	4,057	1,179	100.00%
危険債権	13,654	11,520	6,542	4,978	84.37%
要管理債権	5,634	4,877	3,149	1,728	86.56%
合計	24,524	21,633	13,748	7,885	88.21%

5. 自己査定、開示債権、償却・引当との関係（16年3月末）

【 単 体 】

(単位：百万円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 5,236	担保・保証等による 保全部分 4,057		全額引当 1,179		1,179	100%
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 13,654	担保・保証等による 保全部分 6,542		必要額 を引当 7,112	4,978		70.00%
要注意先	要管理債権 5,634	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 3,149				2,626	18.10%
	正常債権 444,975	要管理債権以外の 要注意債権					0.88%
正常先		正常先債権					0.08%
	総計 469,499						保全率 B+C A
	A 金融再生法開示債権 24,524	B 担保・保証等による保全部分 13,748		担保・保証等による保全部分以外 10,776		C 金融再生法 開示対象債権に 対する引当金 7,885	88.21%

6. 業種別貸出金状況等

(1)業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末	15年度		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	461,623	6,152	1,781	455,471	463,404
製造業	54,899	43	2,288	54,856	57,187
農業	6,549	350	281	6,899	6,830
林業	51	4	3	55	54
漁業	12	1	1	11	13
鉱業	1,179	15	84	1,194	1,263
建設業	48,639	3,251	2,112	45,388	50,751
電気・ガス・熱供給・水道業	917	97	21	1,014	896
情報通信業	775	0	26	775	801
運輸業	10,843	1,185	1,774	9,658	9,069
卸売・小売業	57,780	421	1,955	58,201	59,735
金融・保険業	16,188	426	513	15,762	15,675
不動産業	19,576	1,106	12	18,470	19,588
各種サービス業	66,460	2,113	4,445	68,573	70,905
地方公共団体	15,124	1,212	272	13,912	15,396
その他	162,624	1,928	7,390	160,696	155,234

(2)消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末	15年度		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
消費者ローン残高	127,865	2,135	7,154	125,730	120,711
うち住宅ローン残高	111,965	2,735	7,511	109,230	104,454
うちその他ローン残高	15,899	601	358	16,500	16,257

(3)中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	16年3月末	15年度		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
中小企業等貸出比率	89.80	0.11	0.66	89.91	89.14

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		15年度	15年度		15年9月期	14年度
			15年9月期比	14年度比		
預金	(未残)	612,796	3,934	5,236	616,730	607,560
	(平残)	602,629	268	10,510	602,897	592,119
貸出金	(未残)	461,623	6,152	1,781	455,471	463,404
	(平残)	451,892	1,400	3,562	450,492	455,454

有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

2. 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	16年3月末				15年3月末		
	評価損益	15年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	37	50	136	98	12	25	37
その他有価証券	719	806	747	1,467	1,525	767	2,293
株式	482	1,279	499	17	796	4	800
債券	891	1,299	219	1,111	408	641	233
その他	311	826	28	339	1,137	122	1,259
合計	681	856	884	1,565	1,537	793	2,331
株式	482	1,279	499	17	796	4	800
債券	856	1,274	254	1,111	417	650	233
その他	307	852	130	437	1,159	138	1,297

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末				15年3月末		
	評価損益	15年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	37	50	136	98	12	25	37
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	719	806	747	1,467	1,525	767	2,293
株式	482	1,279	499	17	796	4	800
債券	891	1,299	219	1,111	408	641	233
その他	311	826	28	339	1,137	122	1,259
合計	681	856	884	1,565	1,537	793	2,331
株式	482	1,279	499	17	796	4	800
債券	856	1,274	254	1,111	417	650	233
その他	307	852	130	437	1,159	138	1,297

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

退職給付関連

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、退職一時金制度については、昭和58年に適格退職年金制度へ移行が完了しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	平成15年3月期	平成16年3月期
退職給付債務	(A)	16,104	10,366
年金資産	(B)	8,445	5,325
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	7,658	5,040
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	3,756	2,189
未認識数理計算上の差異	(E)	4,325	3,001
未認識過去勤務債務	(F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C)+(D)+(E)+(F)	423	149
前払年金費用	(H)	423	259
退職給付引当金	(G) - (H)	-	109

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成16年3月31日現在における返還相当額は4,014百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	平成15年3月期	平成16年3月期
勤務費用		390	371
利息費用		473	450
期待運用収益		367	314
過去勤務債務の費用処理額		409	-
数理計算上の差異の費用処理額		205	260
会計基準変更時差異の費用処理額		313	318
その他(臨時に支払った割増退職金等)		-	-
退職給付費用		605	1,087

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成15年3月期	平成16年3月期
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年（発生年度において全額損益処理）	1年（発生年度において全額損益処理）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている）	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(決算添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

役員 の 異 動

(平成16年6月29日付)

1. 新任取締役候補

梅津 健司(現 鶴岡支店長)

2. 新任監査役候補

笹島 富二雄(現 弁理士)

商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

3. 退任予定監査役

地主 勝

【新任取締役候補略歴】

氏名 梅津 健司(うめつ けんじ)昭和24年12月26日生

学歴 県立長井工業高等学校卒

職歴 昭和43年4月入行

平成 4年4月 美原町支店長

平成 7年4月 山王前支店長

平成11年4月 長井支店長

平成13年6月 現 鶴岡支店長

【新任監査役候補略歴】

氏名 笹島 富二雄(ささじま ふじお)昭和17年9月19日生

学歴 早稲田大学 理工学部卒

職歴 昭和49年3月弁理士登録

平成14年度 日本弁理士会会長

平成14年度 産業構造審議会委員(特許庁)

平成16年4月 東京高等裁判所・東京地方裁判所専門委員

以 上